

人口減少対策におけるパラダイム転換の提案

札幌市立大学（名誉教授） 原 俊彦

1. 背景・目的

2021年10月1日現在の日本の総人口（外国人含む）は1億2550万2千人、前年比64万4千人（0.51%）減となった。総人口は11年連続、自然増減のみでは15年連続で人口減少が続いており、減少数も年々増大している（総務省2022）。また同年の出生数は81万2千人、前年比2万9千人減、合計出生率も前年の1.33から1.30へとさらに低下、一方、死亡数は約144万人で前年比6万7千人と増加している（厚生労働省2022）。地域人口の減少も歯止めは掛からず、都道府県別では東京都が26年ぶりに人口減少に転じ、人口増加は沖縄県のみとなった。過去30年以上にわたり、様々な人口減少対策が議論され実施されてきたが、その成果は全く見えて来ない。その一方、今や少子高齢化・人口減少は日本専売特許ではなく、すでに世界の大半の国々が直面する課題となっている。このような状況を踏まえれば、これまでの対策は、その目標設定や政策効果の想定に問題があるといわざるえない。そこで本報告では、現在の人口減少対策の背景にある政策パラダイムを明確化するとともに、原理的に政策効果が期待できない理由を検討し、これに代わる政策パラダイムや政策目標・政策課題について論じる。

2. 現状の人口減少対策の問題点

これまでの人口減少対策の基本パラダイムは、現在、直面している人口減少を1970年代中頃から急速に進行した少子高齢化による社会病理的現象と捉え、その背景や原因を究明し、政策介入により人口減少を食い止め、定常状態への回復をめざすものである。そのためには少子高齢化による自然減の進行を食い止める必要があり、現状の低出生率を希望出生率の1.8人へ、最終的には置換水準の2.08人まで戻すこと、世紀末において総人口1億人を維持することが目標とされている。また地域人口については人口移動を転出超過から転入超過に転じることが目指されている（国際人口移動については、近年、海外からの受入を進めているが、明確な移民政策を導入するには至っていない）。さらに政策介入の基本的な考え方としては、たとえば、出生力の場合、所得・学歴・地域・就業状況などの背景要因ごとに格差があれば、格差の是正や緩和を図ることで出生を促進することが期待されている。しかし各カテゴリー間の格差（オッズ比）は相対的な差を示すものであり、相対格差を解消しても原理的には全カテゴリーの平均値は変化しないはずである。また仮に最も高いカテゴリーに合わせて格差を解消できたとしても、そのカテゴリーの出生力がすでに置換水準を大きく下回るものであれば、全体の出生力の回復効果は誤差の範囲に留まるだろう。さらに仮に原因が社会経済的（あるいは階層・地域間）格差（の拡大）にあるとすれば、人口減少対策ではなく、大規模な社会・経済改革・（あるいは国土再開発など）を行い、結果的にその波及効果として出生の回復を期待するべきであり、出生力回復を目的とするのであれば、本末転倒の政策といわねばならない。

3. 人口減少対策におけるパラダイム転換の提案

これに対し、新しいパラダイムは、現在、直面している人口減少を、多産多死から少産少死へと向かう歴史的な人口転換の最終局面（ポスト人口転換期）において必然的に生起する現象と捉える（社会病理的な現象ではなく、未来に向かう人類史の転換点として前向きに考える）とともに、少なくとも現時点の世代が生きている間は続く（つまり世紀末まで）という現実的な見通しに立ち、少子高齢・人口減少に合わせ社会・経済・政治などのシステムの改善を図ることを提案するものである。Stop the population decline!からLive with the population decline!へ。

総務省統計局(2022) 人口推計(2021年(令和3年)10月1日現在) 2022年4月15日公表
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/index.html>

厚生労働省(2022) 令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況、2022年6月3日公表
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai21/dl/kekka.pdf>